

令和元年度

橋本市公営企業会計  
決算審査意見書

橋本市監査委員

橋 監 委 第 22 号

令和 2 年 7 月 17 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和元年度橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度橋本市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）決算書及び政令で定めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

## 令和元年度橋本市公営企業会計決算審査意見

### [ 橋本市水道事業会計 ]

#### 第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

#### 第 2 審査の結果

1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
(2) 貸借対照表について	3
(3) キャッシュ・フローについて	5
(4) その他の事項について	6
① 未収金について	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績について	7
① 施設の利用状況について	8
② 人件費と労働生産性について	8
③ 支払利息について	9
(2) 財政状態について	10
(3) 建設改良費について	10
(4) 有収率について	10
(5) 財源確保について	11
3 むすび	12
別表 (1) 事業概要推移表	13
別表 (2) 比較資本的収支計算書	14
別表 (3) 比較損益計算書	15
別表 (4) 性質別費用比較表	16
別表 (5) 比較貸借対照表	17
別表 (6) 経営分析表	19

[ 橋本市下水道事業会計 ]

第 1 審査の概要

1 審査の対象	21
2 審査の期間	21
3 審査の方法	21

第 2 審査の結果

1 決算諸表について	21
(1) 予算の執行状況について	21
(2) 貸借対照表について	23
(3) キャッシュ・フローについて	24
(4) その他の事項について	25
① 未収金について	25
2 経営状況について	26
(1) 経営成績について	26
① 施設の利用状況について	27
② 人件費と労働生産性について	27
(2) 財政状態について	28
(3) 建設改良費について	28
(4) 下水道使用料の改定について	29
3 むすび	30

別表 (1) 事業概要推移表	31
別表 (2) 比較資本的収支計算書	32
別表 (3) 比較損益計算書	33
別表 (4) 性質別費用比較表	34
別表 (5) 比較貸借対照表	35
別表 (6) 経営分析表	36

[ 橋本市病院事業会計 ]

第 1 審査の概要

1 審査の対象	38
2 審査の期間	38
3 審査の方法	38

第 2 審査の結果

1 決算諸表について	38
(1) 予算の執行状況について	38
(2) 貸借対照表について	40
(3) キャッシュ・フローについて	41
(4) その他の事項について	42
① 繰入金について	42
② 未収金について	43

2 経営状況について	44
(1) 経営成績について	44
① 病院の利用状況について	45
② 人件費と労働生産性について	47
③ 材料費について	48
④ 経費について	48
(2) 財政状態について	48
(3) 建設改良費について	49

3 むすび

別表 (1) 事業概要推移表	51
別表 (2) 比較資本的収支計算書	52
別表 (3) 利益増減分析表	53
別表 (4) 比較損益計算書	54
別表 (5) 性質別費用比較表	55
別表 (6) 比較貸借対照表	56
別表 (7) 経営分析表	58

(注) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。  
そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 橋本市水道事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度橋本市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年7月16日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

### (1) 予算の執行状況について(税込)

#### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和元年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	1,356,316,000	1,380,979,080	24,663,080	営業 費用	1,700,436,000	1,563,952,068	12,551,000	123,932,932
営業外 収益	433,924,000	432,259,758	△ 1,664,242	営業外 費用	81,386,000	73,970,206	0	7,415,794
特別 利益	5,003,000	5,156,025	153,025	特別 損失	1,440,000	1,436,910	0	3,090
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,795,243,000	1,818,394,863	23,151,863	計	1,788,262,000	1,639,359,184	12,551,000	136,351,816

収入の決算額は、予算額に対し23,152千円の増収となっており、収入率は101.29%である。

支出の決算額は、予算額に対し136,352千円の不用額が生じており、執行率は91.67%である。

## ② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和元年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	6,666,000	8,000,000	1,334,000	建設 改良費	223,772,000	91,202,870	64,872,000	67,697,130
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	770,475,000	414,340,000	311,679,000	44,456,000
繰入金	6,607,000	6,607,375	375	企業債 償還金	175,957,000	175,956,742	0	258
出資金	250,599,000	146,857,590	△ 103,741,410	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
補償金	44,808,000	44,957,000	149,000					
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	2,000	0	△ 2,000					
企業債	17,400,000	16,000,000	△ 1,400,000					
計	326,084,000	222,421,965	△ 103,662,035	計	1,171,204,000	681,499,612	376,551,000	113,153,388

収入の決算額の収入率は68.21%で、予算額に対し103,662千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は58.19%で、翌年度繰越額は376,551千円、不用額は113,153千円となっている。

2年度への繰越事業における内訳として、拡張費では、第5次拡張事業紀の川右岸送水管（西部低区配水池工区）布設工事など6件である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額222,422千円に対して資本的支出の決算額は681,500千円で、差引不足額は459,078千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金417,740千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,338千円で補てんしている。

## ③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

### ◎ 一時借入金の限度額（予算6条関係）

限度額

700,000,000 円

決算額	0	円
◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算8条関係）		
職員給与費限度額	190,100,000	円
決算額	186,354,178	円
◎ たな卸し資産の購入限度額（予算9条関係）		
限度額	42,371,000	円
決算額	21,608,973	円

## (2) 貸借対照表について

### ① 資産について

令和元年度の資産合計は、前年度より318,671千円（1.08%）減少している。

固定資産は、前年度より443,639千円（1.73%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では、紀の川右岸送水管（高野口工区）布設工事ほか建設仮勘定で増加しているが、714,580千円の減価償却を実施し、減少している。なお、無形固定資産のダム使用权は、5,742,966千円（189,634千円の減価償却実施により3.21%減少）である。

流動資産は、前年度より124,967千円（3.35%）増加している。その主な要因は、現預金で531,214千円（17.97%）増加、未収金で77,731千円（49.0%）増加、貯蔵品で2,152千円（7.38%）減少、前払金で18,134千円（21.32%）増加している。

### ② 負債について

令和元年度の負債合計は、前年度より601,474千円（4.58%）減少している。

固定負債は、164,867千円（8.99%）減少している、その要因は企業債の償還分に加えて一年ルールにより流動負債に区分されたことによる。

流動負債は、前年度より77,862千円（19.03%）減少している。その要因は未払金で82,159千円（48.75%）減少している。

繰延収益は、会計基準の見直しにより新設された科目で、長期前受金は本年度の他会計補助金、移設補償金等増加も構築物除去に伴う減少分を差引した43,571千円増加の21,936,311千円を計上、また長期前受金収益化累計額は、本年度減価償却対応増加分から除却見合い減少分を差し引いた402,316千円増加の11,409,398千円を計上している。

### ③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入により12,585,839千円が計上されている。

資本剰余金は、369,512千円で増減はない。

利益剰余金は、当年度純利益135,945千円で3,598,061千円となった。

別表(5) 比較貸借対照表 P17 参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

項目	元年度	30年度	前年度比較	
	金額 円 (A)	金額 円 (B)	増減額 円 (C) = (A) - (B)	増減率 % (C) / (B) × 100
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益	135,945,252	74,341,104	61,604,148	83
減価償却費	904,214,109	896,861,566	7,352,543	1
固定資産除却損	9,847,915	54,393,385	△ 44,545,470	△ 82
減損損失	0	6,369,778	△ 6,369,778	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 165,296	118,417	△ 283,713	△ 240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 808,638	1,818,772	△ 2,627,410	△ 144
長期前受金戻入額 (△)	△ 415,891,722	△ 428,820,075	12,928,353	△ 3
受取利息等 (△)	△ 3,223,591	△ 3,200,067	△ 23,524	1
支払利息等	42,483,898	46,885,629	△ 4,401,731	△ 9
長期前受金過年度修正 (△)	△ 4,998,557	0	△ 4,998,557	0
無形固定資産減価償却費過年度修正	571,040	0	571,040	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,137,215	80,395,979	△ 100,533,194	△ 125
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,723,449	68,066,482	△ 107,789,931	△ 158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,152,320	△ 842,089	2,994,409	△ 356
前払金の増減額 (△は増加)	△ 18,134,000	△ 13,186,000	△ 4,948,000	38
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 40,372	△ 9,304,886	9,264,514	△ 100
その他負債の増減額 (△は減少)	195,112	1,300,931	△ 1,105,819	△ 85
小計	592,286,806	775,198,926	△ 182,912,120	△ 24
利息及び配当金の受取額	3,223,591	3,200,067	23,524	1
利息の支払額 (△)	△ 42,483,898	△ 46,885,629	4,401,731	△ 9
業務活動によるキャッシュ・フロー	553,026,499	731,513,364	△ 178,486,865	△ 24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 506,409,738	△ 431,200,440	△ 75,209,298	17
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	40,118,000	0	40,118,000	0
補償金による収入	24,250,819	47,084,000	△ 22,833,181	△ 48
大滝ダム建設負担金返還金による収入	0	31,805,853	△ 31,805,853	0
一般会計等からの繰入金による収入	6,006,705	7,680,755	△ 1,674,050	△ 22
他会計貸付金による支出 (△)	△ 200,000,000	△ 500,000,000	300,000,000	0
他会計貸付金収入による収入	700,000,000	500,000,000	200,000,000	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,965,786	△ 344,629,832	408,595,618	△ 119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 175,956,742	△ 178,501,321	2,544,579	△ 1
企業債による収入	16,000,000	0	16,000,000	0
他会計からの出資による収入	74,178,940	50,100,797	24,078,143	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,777,802	△ 128,400,524	42,622,722	△ 33
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	531,214,483	258,483,008	272,731,475	106
資金期首残高	2,956,305,594	2,697,822,586	258,483,008	10
資金期末残高	3,487,520,077	2,956,305,594	531,214,483	18

## 財政状態について

### 業務活動キャッシュ・フロー

減価償却費904百万円、当年度純利益136百万円等により553百万円を捻出。

### 投資活動キャッシュ・フロー

他会計貸付金収入による収入700百万円等により64百万円を捻出。

### 財務キャッシュ・フロー

企業債の償還による支出176百万円等で86百万円の資金を要した。

以上の結果、531百万円の資金が増加した。

## (4) その他の事項について

### ①未収金について

令和元年度末の水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

## 未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	元年度		30年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	25,489	141,501,597	25,601	121,626,958	△ 112	19,874,639	△ 0.4	16.3
未収給水収益（水道料金）	24,911	120,168,312	25,066	121,414,958	△ 155	△ 1,246,646	△ 0.6	△ 1.0
現年度	24,686	114,429,725	24,779	114,016,770	△ 93	412,955	△ 0.4	0.4
過年度	225	5,738,587	287	7,398,188	△ 62	△ 1,659,601	△ 21.6	△ 22.4
未収閉開栓手数料	567	226,800	535	212,000	32	14,800	6.0	7.0
現年度	487	194,800	466	184,800	21	10,000	4.5	5.4
過年度	80	32,000	69	27,200	11	4,800	15.9	17.6
その他営業未収金	11	21,106,485	0	0	11	21,106,485	-	-
営業外未収金	10	97,866,926	5	40,175,700	5	57,691,226	100.0	143.6
計	25,499	239,368,523	25,606	161,802,658	△ 107	77,565,865	△ 0.4	47.9

営業未収金のうち未収給水収益（水道料金）は、前年度に比べ金額で1,247千円、件数は155件で減少している。

新会計基準適用により、平成26年度以前の未収金101件4,114千円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、元年度の過年度未収金は平成27～30年度分の5,739千円、225件である。その他営業未収金の主なものは、下水道使用料徴収受託料である。

なお、本年度の貸倒引当金として3,049千円（水道料金分3,043千円、手数料分6千円）を計上している。また、不納欠損処理額は、499千円（49件）である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市水道事業の平成29年度から令和元年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和元年度の収益の状況についてみると、事業収益1,708,045千円(前年度比99.8%)に対し事業費用は1,572,100千円(前年度比96.1%)となっており、当年度純利益は、135,945千円(前年度比182.9%)となっている。

営業収益は、1,270,813千円を計上、前年度と比較し給水収益が10,611千円(前年度比99.1%)減少している。これは、給水人口の減少に伴う有収水量の減少によるものである。

営業費用は前年度に比して46,905千円減の1,527,800千円(前年度比97.0%)を計上している。

これは、配水及び給水費が給配水管施設修繕業務委託料などの委託料の減少に伴い14,380千円減少したこと及び資産減耗費が水道管、取水場テレメータ除去費などの固定資産除却費の減少に伴い43,518千円の減少したことなどが要因である。

この結果、営業利益は赤字の256,987千円(前年度比82.0%)となった。

営業外収益は会計基準の見直しによる長期前受金戻入415,892千円(前年度比97.8%)が計上され上記のとおり純利益となった。

なお、全国1,372事業所のうち166事業所が最終赤字である。(地方財務2020年3月号)

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.01	△ 1.07	△ 0.89	0.63
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.061
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.41	△ 24.87	△ 20.22	—

\*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別紙(6) 経営分析表参照 P19

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和元年度は、△0.89%と前年度比で0.18ポイント改善している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和元年度の経営資本回転率は前年度と変わらないが、営業収益営業利益率は△20.22%と前年度比で4.65ポイント改善している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は平成29年度は22,437m<sup>3</sup>、平成30年度は22,109m<sup>3</sup>、令和元年度で21,299m<sup>3</sup>となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	38.09	37.54	36.16	52.27
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	89.65	88.68	89.84	85.91
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	42.49	42.33	40.25	60.84
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	83.21	83.45	85.5	83.40

別表(1) 事業概要推移表参照 P13

この表から、令和元年度の施設利用率は、前年度の37.54%から1.38ポイント悪化している。類似団体平均と比較すると低い水準である。給水人口が減少傾向にあることを踏まえ、施設規模のダウンサイジングを進めている。また、有収率は漏水調査、修繕を行った結果改善した。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人当たり有収水量・営業収益・給水人口など

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	219,806	224,480	238,034	331,525
職員1人当たり営業収益 (千円)	40,724	42,037	45,386	67,841
職員1人当たり給水人口 (人)	2,017	2,061	2,188	2,923
有収水量1万m <sup>3</sup> /1日当たり 損益勘定職員数 (人)	17	16	15	11

橋本市水道事業の人件費は別表(4)のとおり令和元年度は、186,264,430円で平成30年度は184,817,888円となり比較すると1,446,542円と増加している。また、上記の表より類似団体と比べ、単位有収水量当たり職員数は上回っているが、その他は下回っている。このことから、単位職員当たりの業務の効率性、経済性が低いことがわかる。

イ 職員1人1日当たりの平均給与・平均年齢・勤続年数

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
全職員	平均基本給 (円/月)	355,636	351,127	370,023	18,896
	平均手当 (円/月)	162,913	176,234	170,652	△ 5,582
	平均年齢 (歳)	47.9	47.2	48.4	1.20
	平均勤続年数 (年)	23.2	22.6	22.7	0.10

\*全職員は、正職員のみの数値

水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係をみると次のとおりである。

区分	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,126	6,161	6,491	—
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	40,724	42,037	45,386	67,841
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.0	14.7	13.5	11.3

\*損益勘定職員は、正職員・嘱託職員・臨時職員数を常勤換算した人数

平均給与、労働生産性とも前年度より高くなっている。営業収益に占める職員給与費を表す労働分配率が下がったことは、改善につながっている。これは、損益勘定職員数を30名から28名に2名減にした要因が大きい。

③ 支払利息について

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	3.17	2.86	2.70	8.21
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.27	3.94	3.60	9.91

給水収益に対する支払利息の割合を見ると、平成29年度4.27%、平成30年度3.94%、令和元年度3.60%となっている。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

## (2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
流動比率 (%)	1214.79	911.28	1163.11	251.83
自己資本構成比率 (%)	92.25	92.37	93.12	0.75
固定資産対長期資本比率 (%)	89.07	88.55	87.75	△ 0.80

別紙 (6) 経営分析表参照 P19

短期流動性を示す流動比率は1163.11%と前年度より251.83ポイント増加し、また、長期健全性を示す自己資本構成比率も0.75ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は87.75%と前年度より0.80ポイント減少したが健全性を確保している。

## (3) 建設改良工事について

令和元年度の建設改良費の執行額は、91,203千円（前年度対比84.2%）で前年度より17,074千円減少である。また、予算額に対する執行は、40.8%となって、翌年度繰越額は64,872千円であり、不用額は、67,697千円である。

拡張費の執行額は、414,340千円（前年度対比100%）で前年度より7千円減少である。また、予算額に対する執行は、53.8%となって、翌年度繰越額は311,679千円であり、不用額は44,456千円である。

主な執行した工事内容は、第5次拡張事業紀の川右岸送水管（高野口工区）布設その1工事など11件である。

## (4) 有収率について

令和元年度の有収率は、85.50%で類似団体平均を2.1ポイント上回っている。ただし、設備・管路ともに老朽化は進行しており早急に計画的な更新に取り組む必要がある。今後は有収率のさらなる向上に向けて、漏水対策等の取り組みが重要である。

(5) 財源確保について

(単位：千円)

項目\年度		平成25年度 (旧会計制度)	平成26年度 (新会計制度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業利益(△は損失)	①	55,687	△ 111,664	△ 134,082	△ 104,155	△ 295,523	△ 313,585	△ 256,987
営業外利益(△は損失)	②	△ 63,664	359,630	355,262	354,445	446,716	380,809	389,154
うち長期前受金戻入			423,296	408,772	405,841	490,897	425,458	415,892
特別収支(△は損失)	③	16,109	△ 11,816	20,810	△ 27,484	△ 1,167	7,117	3,778
当年度純利益(△は損失)	①+②+③	8,132	236,150	241,990	222,806	150,026	74,341	135,945
※長期前受金戻入を除いた当年度純利益(△は損失)			△ 187,146	△ 166,782	△ 183,035	△ 340,871	△ 351,117	△ 279,947

水道事業は当年度純利益を計上しているが、長期前受金戻入の収益化により増加している利益である。この利益は、会計基準の見直しによる企業会計上、現金収入を伴わない非資金性の利益で、設備更新などの事業の財源として活用することはできない。設備更新を図るうえには、財源確保が必要である。

水道料金に関する指標		平成25年度 (旧会計制度)	平成26年度 (新会計制度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給水原価(税抜き)(A)	円/m <sup>3</sup>		154.92	156.71	151.54	165.27	178.69	173.20
給水原価(税抜き)(B)	円/m <sup>3</sup>	199.65	216.23	216.02	210.88	237.32	241.87	235.60
供給単価(税抜き)	円/m <sup>3</sup>	179.82	175.93	175.56	175.84	176.12	176.62	176.87

※給水原価(A)

= {(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入} / 年間有収水量

※給水原価(B)

= {(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)} / 年間有収水量

※供給単価

= 給水収益 / 年間有収水量

(A)の給水原価は新会計制度の算定式による価額で、(B)の給水原価は上記説明にある企業会計上の価額である。会計的には(A)の給水原価となるが、実質的には(B)の給水原価となる。

(6) 水道使用料の改定について

新水道料金表(一般表) 令和2年4月使用分から

区分	使用水量	新水道料金 (旧料金との比較)
基本料金	0~5m <sup>3</sup>	1,813円 (変更なし)
	6~10m <sup>3</sup>	1,980円 (167円の増額)
超過料金	10m <sup>3</sup> を超える1m <sup>3</sup> ごと	198円 (17円の増額)

\*金額は消費税込みで1か月分

### 3 むすび

営業収益は、1,270,813千円（前年度比100.8%）を計上、分担金等の増加要因はあるものの、給水収益については10,611千円（前年度比99.1%）減少している。これは、給水人口の減少に伴う有収水量の減少によるものである。

営業費用は、1,527,800千円（前年度比97.0%）を計上、前年度に比して46,906千円減少している。これは、配水及び給配水管施設修繕業務委託料などの委託料の減少及び資産減耗費で水道管、取水場テレメータ除去費などの固定資産除却費の減少が要因である。この結果、営業利益は赤字の256,987千円（前年度比82.0%）となった。

しかし、営業外収益において会計基準の見直しによる長期前受金戻入415,892千円が計上され135,945千円（前年度比182.9%）の当年度純利益計上となった。

この長期前受金戻入については11ページ（5）財源確保に記載してある通りこの利益は、会計基準の見直しによる企業会計上、現金収入を伴わない非資金性の利益で、設備更新などの事業の財源として活用できないものである。

老朽化した施設の更新を図るには、財源確保が必要であることから令和2年4月1日から水道料金及び開栓手数料の値上げについて、橋本市水道事業給水条例の一部を改訂する条例が令和元年9月25日に可決されている。

#### 今後の課題

①令和2年度からの水道料金の値上げにより、給水収益の改善が見込めるが、今後については給水人口の減少や節水意識が定着する中で有収水量の減少により、料金収入の減少が予想される。又、老朽化した施設の更新費用や維持管理費増などで収益の悪化が予想されることから更なる人員の合理化や民間委託の内容についても継続的に見直し、経費の削減に努められたい。

②水道は市民生活や社会経済活動に欠かせない重要なライフラインであり、信頼性の高い社会基盤施設を維持するには安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保を図られたい。

# 橋本市水道事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表 (1) 水道

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口 (人)	63,486	62,788	62,206
給水戸数 (戸)	26,681	26,768	26,868
給水区域内人口 (人)	63,287	62,597	62,020
給水人口 (人)	62,524	61,830	61,270
普及率 (対行政区域内人口) (%)	98.5	98.5	98.5
普及率 (対給水区域内人口) (%)	98.8	98.8	98.8
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	58,900	58,900	58,900
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	8,189,365	8,069,752	7,795,382
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,813,999	6,734,410	6,664,965
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	25,028	24,931	23,707
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	22,437	22,109	21,299
施設利用率 (%)	38.1	37.5	36.2
負荷率 (%)	89.6	88.7	89.8
最大稼働率 (%)	42.5	42.3	40.2
有収率 (%)	83.2	83.5	85.5
正職員数 (人)	22	21	21
損益勘定職員数 (人)	31	30	28
資本勘定職員数 (人)	0	0	0
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り (円)	165.3	178.7	173.2
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り (円)	176.1	176.6	176.9

比較資本の収支計算書

別表(2) 水道

(単位:円・%)

科目	29年度		30年度		元年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	146,709,320	109.6	176,789,405	120.5	222,421,965	125.8	45,632,560
国庫支出金	16,989,000	-	40,118,000	236.1	8,000,000	19.9	△ 32,118,000
負担金	0	-	0	-	0	-	0
繰入金	3,573,922	86.7	7,680,755	214.9	6,607,375	86.0	△ 1,073,380
出資金	51,047,706	1,730.4	50,100,797	98.1	146,857,590	293.1	96,756,793
補償金	75,098,692	106.4	47,084,000	62.7	44,957,000	95.5	△ 2,127,000
受託金	0	-	0	-	0	-	0
固定資産売却代金	0	-	0	-	0	-	0
企業債	0	-	0	-	16,000,000	-	16,000,000
返還金	0	-	31,805,853	-	0	-	△ 31,805,853
資本の支出	1,267,058,588	190.7	701,125,892	55.3	681,499,612	97.2	△ 19,626,280
建設改良費	136,177,980	51.3	108,277,171	79.5	91,202,870	84.2	△ 17,074,301
拡張費	956,739,600	415.8	414,347,400	43.3	414,340,000	100.0	△ 7,400
企業債償還金	174,141,008	102.9	178,501,321	102.5	175,956,742	98.6	△ 2,544,579
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 1,120,349,268	211.1	△ 524,336,487	46.8	△ 459,077,647	87.6	65,258,840

## 比較損益計算書

別表(3) 水道

(単位:円・%)

科目	29年度		30年度		元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	1,262,432,825	100.0	1,261,120,915	100.0	1,270,812,817	100.0	100.8	9,691,902
給水収益	1,200,068,562	95.1	1,189,426,763	94.3	1,178,816,037	92.8	99.1	△ 10,610,726
分担金	31,256,516	2.5	38,952,817	3.1	50,385,084	4.0	129.3	11,432,267
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
他会計負担金	12,537,666	1.0	13,992,880	1.1	17,497,435	1.4	125.0	3,504,555
その他営業収益	18,570,081	1.5	18,748,455	1.5	24,114,261	1.9	128.6	5,365,806
営業費用	1,557,955,832	123.4	1,574,705,959	124.9	1,527,800,165	120.2	97.0	△ 46,905,794
原水及び浄水費	222,838,619	17.7	259,592,907	20.6	262,046,498	20.6	100.9	2,453,591
配水及び給水費	185,918,338	14.7	183,780,339	14.6	169,399,866	13.3	92.2	△ 14,380,473
総係費	201,479,855	16.0	178,983,920	14.2	180,126,998	14.2	100.6	1,143,078
減価償却費	854,283,892	67.7	896,861,566	71.1	904,214,109	71.2	100.8	7,352,543
資産減耗費	93,118,458	7.4	55,092,887	4.4	11,574,264	0.9	21.0	△ 43,518,623
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他営業費用	316,670	0.0	394,340	0.0	438,430	0.0	111.2	44,090
営業利益(損失)	△ 295,523,007	△ 23.4	△ 313,585,044	△ 24.9	△ 256,987,348	△ 20.2	82.0	56,597,696
営業外収益	506,151,236	40.1	435,321,381	34.5	432,081,612	34.0	99.3	△ 3,239,769
受取利息	2,567,826	0.2	3,200,067	0.3	3,223,591	0.3	100.7	23,524
他会計繰入金	6,560,973	0.5	1,448,883	0.1	1,342,639	0.1	92.7	△ 106,244
他会計負担金	3,138,699	0.2	3,039,782	0.2	3,038,383	0.2	100.0	△ 1,399
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
長期前受金戻入	490,896,810	38.9	425,458,479	33.7	415,891,722	32.7	97.8	△ 9,566,757
雑収益	2,986,928	0.2	2,174,170	0.2	8,585,277	0.7	394.9	6,411,107
営業外費用	59,435,115	4.7	54,512,629	4.3	42,927,153	3.4	78.7	△ 11,585,476
支払利息	51,245,942	4.1	46,885,629	3.7	42,483,898	3.3	90.6	△ 4,401,731
雑支出	8,189,173	0.6	7,627,000	0.6	443,255	0.0	5.8	△ 7,183,745
経常利益(損失)	151,193,114	12.0	67,223,708	5.3	132,167,111	10.4	196.6	64,943,403
特別利益	38,000	0.0	14,521,666	1.2	5,150,939	0.4	35.5	△ 9,370,727
特別損失	1,205,489	0.1	7,404,270	0.6	1,372,798	0.1	18.5	△ 6,031,472
事業収益	1,768,622,061	140.1	1,710,963,962	135.7	1,708,045,368	134.4	99.8	△ 2,918,594
事業費用	1,618,596,436	128.2	1,636,622,858	129.8	1,572,100,116	123.7	96.1	△ 64,522,742
当年度純利益(純損失)	150,025,625	11.9	74,341,104	5.9	135,945,252	10.7	182.9	61,604,148

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円・%)

科目	29年度		30年度		元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	189,891,929	11.73	184,817,888	11.29	186,264,430	11.85	100.78	1,446,542
動力費	123,622,712	7.64	121,910,428	7.45	117,324,117	7.46	96.24	△ 4,586,311
薬品費	11,590,879	0.72	14,496,922	0.89	17,583,448	1.12	121.29	3,086,526
修繕費	47,726,707	2.95	52,846,102	3.23	55,643,735	3.54	105.29	2,797,633
材料費	7,153,570	0.44	6,703,181	0.41	4,155,245	0.26	61.99	△ 2,547,936
委託費	149,840,746	9.26	160,069,485	9.78	132,118,970	8.40	82.54	△ 27,950,515
負担金	51,341,689	3.17	56,063,230	3.43	63,214,801	4.02	112.76	7,151,571
路面復旧費	0	-	813,390	0.05	1,120,350	0.07	137.74	306,960
減価償却費	854,283,892	52.78	896,861,566	54.80	904,214,109	57.52	100.82	7,352,543
資産減耗費	93,118,458	5.75	55,092,887	3.37	11,574,264	0.74	21.01	△ 43,518,623
支払利息	51,245,942	3.17	46,885,629	2.86	42,483,898	2.70	90.61	△ 4,401,731
うち企業債利息	51,245,942	3.17	46,885,629	2.86	42,483,898	2.70	90.61	△ 4,401,731
うちリース利息	0	-	0	-	0	0.00	-	0
雑支出	8,189,173	0.51	7,627,000	0.47	443,255	0.03	5.81	△ 7,183,745
その他	29,385,250	1.82	25,030,880	1.53	34,586,696	2.20	138.18	9,555,816
特別損失	1,205,489	0.07	7,404,270	0.45	1,372,798	0.09	18.54	△ 6,031,472
合計	1,618,596,436	100	1,636,622,858	100	1,572,100,116	100	96.06	△ 64,522,742

比較貸借対照表

別表(5) 水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		29年度		30年度		元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	26,151,050,676	88.2	25,669,752,253	87.3	25,226,113,427	86.7	98.3	△ 443,638,826
	有形固定資産	20,003,286,131	67.5	19,735,490,280	67.1	19,482,056,112	67.0	98.7	△ 253,434,168
	土地	1,720,773,885	5.8	1,720,661,706	5.9	1,720,661,706	5.9	100.0	0
	建物	1,412,595,291	4.8	1,353,995,399	4.6	1,301,911,976	4.5	96.2	△ 52,083,423
	構築物	14,398,172,401	48.6	14,732,902,856	50.1	14,290,917,371	49.1	97.0	△ 441,985,485
	機械及び装置	1,915,071,029	6.5	1,814,326,392	6.2	1,818,920,682	6.3	100.3	4,594,290
	車両及び運搬具	6,841,963	0.0	5,092,963	0.0	4,600,463	0.0	90.3	△ 492,500
	工具器具及び備品	36,638,427	0.1	25,265,964	0.1	18,253,876	0.1	72.2	△ 7,012,088
	建設仮勘定	513,193,135	1.7	83,245,000	0.3	326,790,038	1.1	392.6	243,545,038
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	6,146,673,545	20.7	5,933,170,973	20.2	5,742,966,315	19.7	96.8	△ 190,204,658
	ダム使用权	6,146,673,545	20.7	5,933,170,973	20.2	5,742,966,315	19.7	96.8	△ 190,204,658
	投資	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	流動資産	3,497,154,442	11.8	3,729,243,510	12.7	3,854,211,206	13.3	103.4	124,967,696
	現金預金	2,697,822,586	9.1	2,956,305,594	10.1	3,487,520,077	12.0	118.0	531,214,483
	未収金	198,984,726	0.7	158,588,330	0.5	236,319,491	0.8	149.0	77,731,161
貯蔵品	28,303,494	0.1	29,145,583	0.1	26,993,263	0.1	92.6	△ 2,152,320	
前払金	71,880,000	0.2	85,066,000	0.3	103,200,000	0.4	121.3	18,134,000	
未経過保険料	163,636	0.0	138,003	0.0	178,375	0.0	129.3	40,372	
他会計貸付金	500,000,000	1.7	500,000,000	1.7	0	0.0	0.0	△ 500,000,000	
資産合計	29,648,205,118	100.0	29,398,995,763	100.0	29,080,324,633	100.0	98.9	△ 318,671,130	

		貸 方							
科 目		29年度		30年度		元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	2,009,453,182	6.8	1,833,496,441	6.2	1,668,629,066	5.7	91.0	△ 164,867,375
	企業債	2,009,453,182	6.8	1,833,496,441	6.2	1,668,629,066	5.7	91.0	△ 164,867,375
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	流動負債	287,880,661	1.0	409,233,466	1.4	331,371,624	1.1	81.0	△ 77,861,842
	未払金	47,762,571	0.2	168,540,253	0.6	86,381,304	0.3	51.3	△ 82,158,949
	企業債	178,501,321	0.6	175,956,741	0.6	180,867,374	0.6	102.8	4,910,633
	賞与引当金	12,526,540	0.0	14,345,312	0.0	13,536,674	0.0	94.4	△ 808,638
	その他流動負債	49,090,229	0.2	50,391,160	0.2	50,586,272	0.2	100.4	195,112
	未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
繰延収益	11,204,705,018	37.8	10,885,657,698	37.0	10,526,912,943	36.2	96.7	△ 358,744,755	
長期前受金	21,801,167,323	73.5	21,892,739,808	74.5	21,936,311,269	75.4	100.2	43,571,461	
長期前受金収益化累計額	△ 10,596,462,305	△ 35.7	△ 11,007,082,110	△ 37.4	△ 11,409,398,326	△ 39.2	103.7	△ 402,316,216	
負債額合計	13,502,038,861	45.5	13,128,387,605	44.7	12,526,913,633	43.1	95.4	△ 601,473,972	
資本の部	資本金	11,758,410,471	39.7	12,438,980,419	42.3	12,585,838,009	43.3	101.2	146,857,590
	剰余金	4,387,755,786	14.8	3,831,627,739	13.0	3,967,572,991	13.6	103.5	135,945,252
	資本剰余金	369,511,533	1.2	369,511,533	1.3	369,511,533	1.3	100.0	0
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	100.0	0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	100.0	0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	100.0	0
	受贈財産評価額	188,693,198	0.6	188,693,198	0.6	188,693,198	0.6	100.0	0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	100.0	0
	利益剰余金	4,018,244,253	13.6	3,462,116,206	11.8	3,598,061,458	12.4	103.9	135,945,252
	減債積立金	16,690,000	0.1	16,690,000	0.1	16,690,000	0.1	100.0	0
	建設改良積立金	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	100.0	0
当年度未処理利益剰余金	3,989,554,253	13.5	3,433,426,206	11.7	3,569,371,458	12.3	104.0	135,945,252	
資本合計	16,146,166,257	54.5	16,270,608,158	55.3	16,553,411,000	56.9	0.0	282,802,842	
負債・資本合計	29,648,205,118	100.0	29,398,995,763	100.0	29,080,324,633	100.0	98.9	△ 318,671,130	

経営分析表

別表(6) 水道

(単位:%・回)

分析項目		算式	令和 元年度	平成 30年度	対 前年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.75	87.32	△ 0.57
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.25	12.68	0.57
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.74	6.24	△ 0.50
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.14	1.39	△ 0.25
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	93.12	92.37	0.75
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	15.28	14.53	0.75
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,163.11	911.28	251.83
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,052.45	722.40	330.05
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	19.46	19.90	△ 0.44
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.75	88.55	△ 0.80
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.05	0.05	0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.34	0.35	△ 0.01
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.85	0.73	0.12
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.43	6.93	△ 0.50
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.75	3.62	0.13
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.65	104.54	4.11
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.41	104.13	4.28
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	83.18	80.09	3.09
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.65	14.66	△ 0.01
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	10.91	10.80	0.11
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	71.12	71.12	0.00
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.34	3.72	△ 0.38
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.33	0.53	△ 0.20
評 定 營 業 資 本 を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.89	△ 1.07	0.18
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 20.22	△ 24.87	4.65

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

# 橋本市下水道事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度橋本市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和2年5月20日から令和2年7月16日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

下水道事業会計においては令和元年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況について(税込)

##### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和元年度の下水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	621,918,000	623,579,095	1,661,095	営業 費用	1,546,743,000	1,536,873,069	0	9,869,931
営業外 収益	1,116,244,000	1,125,170,243	8,926,243	営業外 費用	191,633,000	186,996,871	0	4,636,129
特別 利益	20,174,000	19,367,418	△ 806,582	特別 損失	21,226,000	19,517,793	0	1,708,207
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	1,758,336,000	1,768,116,756	9,780,756	計	1,760,602,000	1,743,387,733	0	17,214,267

収入の決算額は、予算額に対し9,781千円の増収となっており、収入率は100.56%である。

支出の決算額は、予算額に対し17,214千円の不用額が生じており、執行率は99.02%である。

## ② 資本的収入及び支出（予算第4条）

令和元年度の下水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	53,591,000	54,004,240	413,240	建設 改良費	315,029,000	306,624,358	4,500,000	3,904,642
負担金	14,500,000	17,231,000	2,731,000	企業債 償還金	778,466,000	778,465,363	0	637
他会計 補助金	0	0	0	基金 積立金	2,177,000	2,176,507	0	493
他会計 出資金	127,739,000	127,739,710	710	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
企業債	521,300,000	519,800,000	△ 1,500,000					
基金	1,000	0	△ 1,000					
その他 資本的収入	2,500,000	0	△ 2,500,000					
計	719,631,000	718,774,950	△ 856,050	計	1,096,672,000	1,087,266,228	4,500,000	4,905,772

収入の決算額の収入率は99.88%で、予算額に対し856千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は99.14%で、翌年度繰越額は4,500千円、不用額は4,906千円となっている。

2年度への繰越事業における内訳として、建設改良費では、公共下水道事業 県道山田岸上線道路改良工事に伴う汚水管渠移設工事1件である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額718,775千円に対して資本的支出の決算額は1,087,266千円で、差引不足額は368,491千円である。この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,819千円、引継金20,568千円及び当年度分損益勘定留保資金331,104千円で補てんしている。

## ③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

### ◎ 一時借入金の限度額（予算7条関係）

限度額	800,000,000 円
決算額	50,000,000 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算9条関係）

職員給与費限度額	79,149,000 円
決算額	74,479,468 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

令和元年度の資産合計は、29,424,792千円で、その内訳は固定資産29,199,186千円、流動資産225,606千円である。

固定資産の主なものである有形固定資産と無形固定資産である。有形固定資産の年度末現在高は、26,020,889千円であるが、829,223千円の減価償却の実施により、25,191,666千円である。また、無形固定資産は、大部分が流域下水道施設利用権であり、159,643千円の減価償却等により3,967,766千円となっている。

また、流動資産225,606千円で、主な内訳は、現金預金が119,111千円、未収金が106,446千円である。

② 負債について

令和元年度の負債合計は、26,931,499千円でその内訳は固定負債9,351,628千円、流動負債948,974千円、繰延収益16,630,897千円である。

流動負債の内訳は、一時借入金50,000千円、企業債810,593千円、未払金81,689千円などである。なお、一時借入金は南都銀行から借り入れをしている。

繰延収益は、会計基準の見直しにより新設された科目で長期前受金は17,202,922千円、長期前受金収益化累計額は572,025千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入等により2,385,013千円が計上されている。

資本剰余金は、100,370千円である。

利益剰余金は、当年度純利益7,910千円となった。

別表（5） 比較貸借対照表 P35参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

項目	元年度	
	金額 円 (A)	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		7,909,558
減価償却費		988,866,057
固定資産除却損		4,600,306
減損損失		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,577,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,692,000
長期前受金戻入額 (△)	△	574,462,164
受取利息等 (△)	△	22,710
支払利息等		183,429,481
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)	△	8,405,857
未払金の増減額 (△は減少)	△	31,081,363
前払費用の増減額 (△は増加)	△	48,448
その他資産の増減額 (△は増加)		0
その他負債の増減額 (△は減少)		0
小計		580,054,424
利息及び配当金の受取額		22,710
利息の支払額 (△)	△	183,429,481
業務活動によるキャッシュ・フロー		396,647,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 (△)	△	192,908,294
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出 (△)	△	93,329,209
無形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		54,004,240
負担金による収入		17,231,000
一般会計等からの繰入金による収入		0
基金取り崩しによる収入		0
基金への積立による支出	△	2,176,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	217,178,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		250,000,000
一時借入金の返済による支出	△	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入		519,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△	778,465,363
他会計からの出資による収入		127,739,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	80,925,653
資金に係る換算差額		0
資金増加額 (又は減少額)		98,543,230
資金期首残高		20,567,614
資金期末残高		119,110,844

## 財政状態について

### 業務活動キャッシュ・フロー

減価償却費989百万円、当年度純利益8百万円等により397百万円を捻出。

### 投資活動キャッシュ・フロー

東家污水管渠築造工事（第40工区）等の整備投資193百万円等により217百万円の資金を要した。

### 財務キャッシュ・フロー

企業債の償還による支出778百万円等で81百万円の資金を要した。

以上の結果、99百万円の資金が増加した。

## (4) その他の事項について

### ①未収金について

令和元年度末の下水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

### 未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	元年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額
営業未収金	25,136	98,469,417	—	—
未収下水道使用料	25,136	98,469,417	—	—
現年度	25,136	98,469,417	—	—
過年度	0	0	—	—
営業外未収金	1	7,570,573	—	—
未収消費税等	1	7,570,573	—	—
その他未収金	328	1,093,973	—	—
特例的未収金（未収下水道使用料）	328	1,093,973	—	—
計	25,465	107,133,963	—	—

下水道事業会計は法適用初年度のため、平成28年度以前の未収金を令和元年度から破産更生債権1,890千円として固定資産に計上されている。これにより、令和元年度の過年度分の未収金はその他未収金（特例的未収金）平成29～30年度分の1,094千円、328件である。

なお、本年度の未収金貸倒引当金として688千円（下水道料金分）を計上している。また、不納欠損処理額は、45千円（14件）である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市下水道事業の令和元年度の経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

令和元年度の収益の状況についてみると、事業収益1,713,993千円に対し事業費用は、1,706,083千円となっており、当年度純利益は7,910千円となっている。

営業収益は、577,046千円を計上、下水道使用料が527,206千円、雨水処理負担金が49,703千円、その他営業収益は、136千円である。

営業外収益は、1,117,600千円、主なものは他会計補助金が539,175千円、長期前受金戻入が574,462千円である。

営業費用は、1,496,406千円となっているが、主なものでは、管渠費66,022千円、流域下水道維持管理費負担金387,201千円、減価償却費988,866千円となっている。

営業外費用190,188千円となっているが、主なものでは支払利息及び企業債取扱諸費が183,429千円、雑支出6,758千円である。結果、営業利益は赤字の919,360千円となった。

営業外収益は他会計補助金539,175千円、長期前受金戻入574,462千円が計上され、上記のとおり純利益となった。

なお、全国963事業所のうち237事業所が最終赤字である。(地方財務2020年3月号)

橋本市下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	令和元年度	企業年鑑 (平成30年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.13	△ 1.25
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 159.3	△ 29.09

\*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別紙(6) 経営分析表参照 P36

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和元年度は、△3.13%である。企業年鑑の全国平均水準と比べても下回っている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和元年度の経営資本回転率は、0.02回となっている。営業収益営業利益率は△159.32%となっている。いずれも企業年鑑の全国平均水準と比べて下回っている。

① 施設の利用状況について

橋本市全体の下水道事業の水洗化率は、平成30年度、令和元年度とも83.60%、普及率については、平成30年度63.4%、令和元年度64.7%となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率及び有収率、水洗化率をみると次のとおりである。

比率名	算式	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	146.33	-
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	96.72	92.12
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	83.60	87.53

なお、下水道事業の水洗化率は、令和元年度83.60%であるが、引き続き水洗化率の向上に向けて努力することが求められる。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人当たり有収水量・営業収益・給水人口など

区分	令和元年度	企業年鑑 (30年度)
職員1人当たり汚水処理量 (m <sup>3</sup> )	313,185	311,518
職員1人当たり営業収益 (千円)	47,866	64,486
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	3,334	3,143

表より企業年鑑の指標と比べると職員一人当たり汚水処理量と処理区域内人口は上回っているが職員一人当たりの営業収益は下回っている。このことから、企業年鑑の全国平均水準と比べると単位職員当たりの業務の収益性が低いことがわかる。

イ 職員1人1ヶ月当たりの平均給与・平均年齢・勤続年数

区分		令和元年度	法適用事業平均 (平成30年度)
全職員	平均基本給 (円/月)	330,428	350,839
	平均手当 (円/月)	147,593	180,671
	平均年齢 (歳)	44	43
	平均勤続年数 (年)	17	18

\*全職員は、正職員のみの数値

下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係を見ると次のとおりである。

区分	算式	令和元年度	企業年鑑 (30年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,748	5,660
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	78,987	93,507
区分	算式	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
労働分配率 (%)	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.54	6.00

\*損益勘定職員は、正職員・嘱託職員・臨時職員数を常勤換算した人数

平均給与（損益勘定職員）、労働分配率は、企業年鑑の全国平均水準より上回っている。労働生産性は、企業年鑑の全国平均水準より下回っている。また、営業収益に対する損益勘定職員給与費を表す労働分配率は類似団体水準よりも高く、人件費の負担が多く、労働生産性が低いことがわかる。

## (2) 財政状態について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	令和元年度	類似団体平均 (30年度)
流動比率 (%)	23.77	55.22
自己資本構成比率 (%)	64.63	47.83

令和元年度の財務の短期流動性を示す流動比率は23.77%と類似団体を下回っている。自己資本の大小を見る自己資本構成比率は類似団体を上回っている。

## (3) 建設改良工事について

令和元年度の建設改良費の執行額は、306,624千円である。予算額に対する執行は97.3%となっており、翌年度繰越額は、4,500千円であり、不用額は、3,905千円である。

主な執行した工事内容は、公共下水道東家污水管渠築造（第40工区）布設工事他7件や本工事に付随する業務として出塔地区詳細設計委託業務等がある。

#### (4) 下水道使用料の改定について

下水道事業の健全経営を図るために使用料改定を行った。

下水道使用料改定については、少量使用者への配慮や急激な市民負担増の軽減等を検討し、

以下のとおりとなった。

(令和2年4月使用分から)		(税込)
基本使用料		従量使用料
5 m <sup>3</sup>	10m <sup>3</sup>	1m <sup>3</sup> ごと
1,527円	1,760円	176円

### 3 むすび

営業収益は、577,046千円を計上、下水道使用料が527,206千円、雨水処理負担金49,703千円が主なものである。

営業費用は、1,496,406千円を計上、主なものは流域下水道維持管理負担金387,201千円、減価償却費988,866千円の負担が大きく、この結果、営業利益は、赤字の919,360千円となった。

一方、営業外収益として1,117,600千円を計上、会計基準の見直しによる長期前受金戻入574,462千円と、他会計補助金539,175千円が主なものである。

営業外費用は190,188千円を計上、支払利息及び企業債取扱諸費が183,429千円、雑支出6,758千円である。結果、経常利益は8,052千円となった。

特別利益19,348千円の内訳として一般会計からの繰入金19,099千円と過年度損益修正益249千円である。

特別損失は19,490千円で、主なものは賞与引当金繰入額8,161千円と未払消費税8,991千円である。この結果、当年度純利益は7,910千円となった。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、自己資本構成比率が64.63%となっており、類似団体平均を大きく上回っているが、流動比率については23.77%と類似団体平均値の55.22%を下回っており、短期支払い能力は良好な状態とは言えない。

労働生産性については78,987千円と企業年鑑の全国平均水準93,507千円より下回っている。また、労働分配率については8.54%と企業年鑑の全国平均水準6.00%より高く効率的な人員配置が望まれる。

#### 今後の課題

①令和2年度からの下水道使用料値上げにより、使用料収益の改善は見込めるが、水洗化人口については微増の状態である、また、下水道接続率も83.6%と横ばいであることから今後も接続促進をすすめ安定した収益の確保を図られたい。

② 下水道は環境保全や衛生上欠かせないライフラインであり、信頼性の高い社会基盤施設を維持するには安定した財源確保、キャッシュ・フロー確保を図られたい。

③下水道事業会計は、本年度から地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになった。今後は、把握した情報を経営分析に生かし、経営の安定に努められるよう期待する。

# 橋本市下水道事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表 (1) 下水道

区 分	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口 (人)	62,788	62,206
行政区域内戸数 (戸)	27,160	27,253
排水区域内人口 (人)	39,804	40,199
排水区域内戸数 (戸)	13,478	13,544
普及率 (对行政区域内人口) (%)	63.4%	64.7%
水洗化人口 (人)	33,255	33,567
水洗化戸数 (戸)	10,029	10,254
水洗化率 (对排水区域内人口) (%)	83.6%	83.6%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,333,588	3,651,907
1ヶ月平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	277,799	304,326
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,260	10,144
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	154.87	144.36
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	173.77	148.54
維持管理費分 (円/m <sup>3</sup> )	147.76	132.42
資本費分 (円/m <sup>3</sup> )	26.01	16.12
年間下水道菅布設延長 (km)	257.00	258.45
正職員数 (人)	13	10
損益勘定職員数 (人)	8	6
資本勘定職員数 (人)	5	4

## 比較資本的収支計算書

別表 (2) 下水道

(単位:円・%)

科目	元年度		
	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	718,774,950	-	-
国庫支出金	54,004,240	-	-
負担金	17,231,000	-	-
他会計補助金	0	-	-
他会計出資金	127,739,710	-	-
企業債	519,800,000	-	-
基金	0	-	-
その他資本的収入	0	-	-
資本的支出	1,087,266,228	-	-
建設改良費	306,624,358	-	-
企業債償還金	778,465,363	-	-
基金積立金	2,176,507	-	-
予備費	0	-	-
差引収支	△ 368,491,278	-	-

## 比較損益計算書

別表 (3) 下水道

科目	元年度	
	金額	構成比
営業収益	577,045,529	100.0
下水道使用料	527,205,863	91.4
雨水処理負担金	49,703,167	8.6
その他営業収益	136,499	0.0
営業費用	1,496,405,605	259.3
管渠費	66,021,671	11.4
普及指導費	3,582,035	0.6
業務費	19,996,277	3.5
総係費	26,178,650	4.5
流域下水道維持管理費負担金	387,200,534	67.1
減価償却費	988,866,057	171.4
資産減耗費	4,560,381	0.8
その他営業費用	0	0.0
営業利益 (損失)	△ 919,360,076	△ 159.3
営業外収益	1,117,599,670	193.7
受取利息	22,710	0.0
他会計補助金	539,174,796	93.4
補助金	3,940,000	0.7
長期前受金戻入	574,462,164	99.6
雑収益	0	0.0
営業外費用	190,187,840	33.0
支払利息	183,429,481	31.8
雑支出	6,758,359	1.2
経常利益 (損失)	8,051,754	1.4
特別利益	19,347,534	3.4
特別損失	19,489,730	3.4
事業収益	1,713,992,733	297.0
事業費用	1,706,083,175	295.7
当年度純利益 (純損失)	7,909,558	1.4

### 性質別費用比較表

別表(4) 下水道

(単位:円・%)

科目	元年度			
	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	46,330,313	2.72	-	-
動力費	7,497,711	0.44	-	-
修繕費	6,826,881	0.40	-	-
材料費	167,291	0.01	-	-
委託料	20,669,444	1.21	-	-
負担金	410,990,803	24.09	-	-
減価償却費	988,866,057	57.96	-	-
資産減耗費	4,560,381	0.27	-	-
支払利息	183,429,481	10.75	-	-
うち企業債利息	183,286,859	10.74	-	-
うち一時借入金利息	142,622	0.01	-	-
雑支出	6,758,359	0.40	-	-
その他	10,496,724	0.62	-	-
特別損失	19,489,730	1.14	-	-
合計	1,706,083,175	100	-	-

比較貸借対照表

別表(5) 下水道

科 目		借 方	
		元年度	
		金額	構成比
資産の部	固定資産	29,199,186,219	99.2
	有形固定資産	25,191,665,904	85.6
	土地	100,370,107	0.3
	建物	30,300,942	0.1
	構築物	24,718,858,564	84.0
	機械及び装置	306,875,080	1.0
	車両及び運搬具	222,337	0.0
	工具器具及び備品	28,236,408	0.1
	建設仮勘定	6,802,466	0.0
	リース資産	0	0.0
	無形固定資産	3,967,765,986	13.5
	流域下水道施設利用権	3,967,587,858	13.5
	ソフトウェア	178,128	0.0
	投資	39,754,329	0.1
	基金	39,754,329	0.1
	流動資産	225,605,636	0.8
現金預金	119,110,844	0.4	
未収金	106,446,344	0.4	
前払金	0	0.0	
前払費用	48,448	0.0	
その他流動資産	0	0.0	
資産合計		29,424,791,855	100.0

科 目		貸 方	
		元年度	
		金額	構成比
負債の部	固定負債	9,351,628,042	31.8
	企業債	9,351,628,042	31.8
	リース債務	0	0.0
	流動負債	948,974,373	3.2
	一時借入金	50,000,000	0.2
	企業債	810,593,152	2.8
	未払金	81,689,221	0.3
	引当金	6,692,000	0.0
	繰延収益	16,630,896,762	56.5
	長期前受金	17,202,922,016	58.5
長期前受金収益化累計額	△ 572,025,254	△ 1.9	
負債額合計		26,931,499,177	91.5
資本の部	資本金	2,385,013,013	8.1
	固有資本金	2,257,273,303	7.7
	出資金	127,739,710	0.4
	剰余金	108,279,665	0.4
	資本剰余金	100,370,107	0.3
	受贈財産評価額	34,427,044	0.1
	他会計補助金	65,943,063	0.2
	利益剰余金	7,909,558	0.0
当年度未処分利益剰余金	7,909,558	0.0	
資本合計		2,493,292,678	8.5
負債・資本合計		29,424,791,855	100.0

## 経営分析表

別表 (6) 下水道

(単位:%・回)

	分 析 項 目	算 式	令和 元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.23
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.77
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.78
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.23
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	64.63
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.77
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.77
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.55
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	78.72
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.54
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.56
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.42
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.29
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.46
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.47
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	38.56
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.03
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	2.70
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	171.37
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	31.79
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.03
評 定 營 業 資 本 比 率	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.13
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 159.32

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 下水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

# 橋本市病院事業会計

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度橋本市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月16日まで

### 3 審査の方法

決算審査(対象期間は平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況について(税込)

##### ① 収益的収入及び支出(予算第3条)

令和元年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業 収益	6,732,490,000	6,622,278,384	△ 110,211,616	医業 費用	7,645,351,000	7,416,132,823	0	229,218,177
医業外 収益	753,560,000	756,528,555	2,968,555	医業外 費用	283,936,000	259,934,691	0	24,001,309
特別 利益	43,638,000	41,650,055	△ 1,987,945	特別 損失	9,934,000	9,310,065	0	623,935
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,529,688,000	7,420,456,994	△ 109,231,006	計	7,940,221,000	7,685,377,579	0	254,843,421

収入の決算額は、予算額に対し109,231千円の減収となっており、収入率は98.5%である。支出の決算額は、予算額に対し254,843千円の不用額が生じており、執行率は96.8%である。

② 資本的収入及び支出(予算第4条)

令和元年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	293,134,000	293,134,000	0	建設 改良費	122,595,000	106,025,705	0	16,569,295
企業債	100,900,000	99,500,000	△ 1,400,000	投資	13,147,000	8,318,015	0	4,828,985
投資	3,631,000	3,225,015	△ 405,985	企業債 償還金	603,515,000	603,514,213	0	787
固定資産 売却代金	302,000	898,471	596,471					
計	397,967,000	396,757,486	△ 1,209,514	計	739,257,000	717,857,933	0	21,399,067

収入の決算額は、予算額に対し1,210千円の減収となっており、収入率は99.7%である。

支出の決算額は、予算額に対し21,399千円の不用額が生じており、執行率は97.1%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額396,757千円に対して資本的支出の決算額は717,858千円で、差引不足額は321,100千円である。

この不足額は、当年度損益勘定留保資金57,061千円、過年度損益留保資金264,039千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 起債の限度額(予算5条関係)

限度額	100,900,000 円
決算額	99,500,000 円

◎ 一時借入金の限度額(予算6条関係)

限度額	2,000,000,000 円
決算額	0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算8条関係)

職員給与費	限度額	4,114,369,000 円
	決算額	4,043,971,599 円
交際費	限度額	3,000,000 円
	決算額	799,468 円

◎ 他会計からの補助金限度額(予算9条関係)		
	限度額	152,346,000 円
	決算額	152,345,594 円
◎ たな卸資産の購入限度額(予算10条関係)		
	限度額	782,898,000 円
	決算額	693,808,797 円

## (2) 貸借対照表について

### ① 資産について

令和元年度の資産合計は、前年度より1,355,901千円(14%)減少している。

固定資産は、透視撮影装置、光干渉断層計、出入管理システム等の購入があったものの、減価償却による減が大きく前年度より510,678千円(6.8%)減少している。

投資勘定は、看護師奨学金で760千円増加も長期前払消費税が前年度比33,179千円減少し、全体として32,832千円(14.8%)減少している。

流動資産は、現金及び預金、未収金等で減少し、全体として845,223千円(39.7%)減少している。

### ② 負債・資本について

#### 負債について

固定負債は、企業債の減が大きく前年度比428,899千円(5.5%)減少している。

流動負債は、固定負債から区分された企業債は増加しているが、未払金、一時借入金が増のため前年度比622,464千円(35.2%)減少している。

繰延収益は、平成30年度から医療機器以外の建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金を長期前受金に整理する収益化方法に変更したため、長期前受金は293,134千円増加したものの長期前受金収益化により329,955千円減となり、前年度比36,821千円(38.8%)減少している。

#### 資本について

資本金総額は2,802,468千円で異動はない。

剰余金総額は、△3,091,694千円で、前年度より267,717千円減少し、当年度赤字相当額が拡大している。

\* 別表(6) 比較貸借対照表 P56～P57参照

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

単位：円

項目	元年度	30年度	増減		
	金額 (A)	金額 (B)	金額(C) (A)-(B)	率(%) (C)/(B)	
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	△ 267,717,060	16,337,263	△ 284,054,323	△ 1,739	
減価償却費	564,904,474	588,208,138	△ 23,303,664	△ 4	
長期前払消費税償却額	33,179,033	33,179,033	0	0	
減損損失	0	0	0	-	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	269,036	△ 800,747	1,069,783	△ 134	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,364,623	2,310,271	△ 3,674,894	△ 159	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97,426,566	112,644,924	△ 15,218,358	△ 14	
長期前受金戻入額(△)	△ 282,517,902	△ 281,095,845	△ 1,422,057	1	
受取利息及び受取配当金(△)	△ 10,954	△ 9,765	△ 1,189	12	
支払利息	142,557,418	150,971,347	△ 8,413,929	△ 6	
固定資産除却損	4,457,150	140,481	4,316,669	3,073	
固定資産売却損	86,500	11,031,634	△ 10,945,134	△ 99	
固定資産売却益(△)	△ 167,529	0	△ 167,529	-	
未収金の増減額(△は増加)	163,973,745	△ 65,354,391	229,328,136	△ 351	
未払金の増減額(△は減少)	△ 142,511,016	△ 10,962,071	△ 131,548,945	1,200	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 381,059	△ 4,612,447	4,231,388	△ 92	
前払金の増減額(△は増加)	△ 28,000	0	△ 28,000	-	
資本費繰入収益	△ 78,355,000	△ 69,783,000	△ 8,572,000	12	
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	-	
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,495,478	1,488,417	3,007,061	202	
その他の増減	△ 42,691,611	△ 31,924,365	△ 10,767,246	34	
小計	195,604,646	451,768,877	△ 256,164,231	△ 57	
利息及び配当金の受取額	10,954	9,765	1,189	12	
利息の支払額(△)	△ 142,557,418	△ 150,971,347	8,413,929	△ 6	
業務活動によるキャッシュ・フロー	小計	53,058,182	300,807,295	△ 247,749,113	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 92,500,278	△ 124,558,945	32,058,667	△ 26	
有形固定資産の売却による収入	1,066,000	800,000	266,000	33	
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0	-	
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	-	
国庫補助金等による収入	0	3,015,000	△ 3,015,000	△ 100	
敷金の回収による収入	44,000	151,000	△ 107,000	△ 71	
敷金の支払による支出(△)	△ 133,000	△ 150,000	17,000	△ 11	
看護師奨学金の回収による収入	2,750,000	1,320,000	1,430,000	108	
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 6,760,000	△ 11,340,120	4,580,120	△ 40	
専門認定看護師修学資金の回収による収入	431,015	780,000	△ 348,985	△ 45	
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 1,425,015	△ 900,000	△ 525,015	58	
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	293,134,000	277,865,000	15,269,000	5	
資本費繰入収益	78,355,000	69,783,000	8,572,000	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー	小計	274,961,722	216,764,935	58,196,787	27
財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	99,500,000	125,500,000	△ 26,000,000	△ 21	
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 598,620,962	△ 553,660,441	△ 44,960,521	8	
長期借入金の返済による支出(△)	△ 4,893,251	△ 4,868,907	△ 24,344	0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 5,395,153	△ 5,472,779	77,626	△ 1	
他会計からの出資による収入	0	0	0	-	
一時借入による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000	△ 100	
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	小計	△ 1,009,409,366	△ 438,502,127	△ 570,907,239	130
資金増減額	合計	△ 681,389,462	79,070,103	△ 760,459,565	△ 962
資金期首残高	994,042,218	914,972,115	79,070,103	9	
資金期末残高	312,652,756	994,042,218	△ 681,389,462	△ 69	

## 財政状態について

### 業務活動キャッシュ・フロー

年間の業務活動で53百万円のキャッシュを生み出した。

### 投資活動キャッシュ・フロー

事業を維持するため、93百万円の固定資産の取得等資金を費やしたが、一般会計等の繰入金371百万円の効果で275百万円の余剰となった。

### 財務キャッシュ・フロー

新たに企業債の発行100百万円で資金調達したものの、企業債の償還に599百万円、一時借入の返済に500百万円資金を要したため、1,009百万円のマイナスとなった。

結果、681百万円の資金減少となった。

## (4) その他の事項について

### ① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成26年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

令和元年度も、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金の負担金を資本勘定に繰り入れたため、資本勘定における負担金は293,134千円となった。

また、損益勘定における繰入金額は、486,679千円（一般会計分、国保特別会計分）で、企業債償還利子に要する経費、高度医療に要する経費、基礎年金拠出金公的負担経費などに充当されている。

#### 一般・国保特別会計からの繰入状況(平成26年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合 計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
元		486,679	0	293,134	779,813
30		482,824	0	277,865	760,689
29		806,928	0	0	806,928
28		789,023	0	0	789,023
27		803,162	0	0	803,162
26		796,648	2,500	0	799,148

② 未収金について

令和元年度末の病院事業の未収金の内容は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	16,999	938,836,585	18,875	1,095,791,940	△ 1,876	△ 156,955,355	△ 9.9	△ 14.3
入院未収金	371	20,942,815	542	37,683,412	△ 171	△ 16,740,597	△ 31.5	△ 44.4
現年度	211	13,054,516	357	28,711,439	△ 146	△ 15,656,923	△ 40.9	△ 54.5
過年度	160	7,888,299	185	8,971,973	△ 25	△ 1,083,674	△ 13.5	△ 12.1
外来未収金	1,537	7,671,359	1,498	7,795,574	39	△ 124,215	2.6	△ 1.6
現年度	1,042	4,178,073	987	4,279,117	55	△ 101,044	5.6	△ 2.4
過年度	495	3,493,286	511	3,516,457	△ 16	△ 23,171	△ 3.1	△ 0.7
室料差額等未収金	197	4,680,300	325	8,825,576	△ 128	△ 4,145,276	△ 39.4	△ 47.0
現年度	134	2,986,547	238	7,104,350	△ 104	△ 4,117,803	△ 43.7	△ 58.0
過年度	63	1,693,753	87	1,721,226	△ 24	△ 27,473	△ 27.6	△ 1.6
集団検診等未収金	22	5,810,802	25	8,431,246	△ 3	△ 2,620,444	△ 12.0	△ 31.1
診療報酬請求未収金	14,857	888,524,857	16,474	1,017,422,675	△ 1,617	△ 128,897,818	△ 9.8	△ 12.7
その他医業未収金	15	11,206,452	11	15,633,457	4	△ 4,427,005	36.4	△ 28.3
医業外未収金	96	3,562,631	121	4,317,231	△ 25	△ 754,600	△ 20.7	△ 17.5
現年度	20	3,441,554	22	4,180,283	△ 2	△ 738,729	△ 17.7	△ 17.7
過年度	76	121,077	99	136,948	△ 23	△ 15,871	△ 11.6	△ 11.6
その他未収金	2	7,721,210	4	13,985,000	△ 2	△ 6,263,790	△ 44.8	△ 44.8
計	17,097	950,120,426	19,000	1,114,094,171	△ 1,903	△ 163,973,745	△ 30.6	△ 31.8

医業未収金については、前年度末未収金1,095,792千円に比べて156,955千円の減となっているが、これは主に診療報酬請求未収金が、128,898千円減少したことによるものである。なお、貸倒引当金として1,743,922円を計上している。

また、不納欠損処理は、2,297,099円（227件）である。

## 2 経営状況について

### (1) 経営成績について

橋本市病院事業の平成29年度から令和元年度までの経営成績の推移は、別表(4)のとおりである。

令和元年度の収益の状況についてみると、事業収益7,394,520千円(前年度比386,093千円減)に対し事業費用は7,662,237千円(前年度比102,039千円減)となっており、当年度純利益は赤字の267,717千円(前年度比1,638.7%減)となり、前年度より284,054千円減となった。

医業収益の内訳をみると、前年度に比較して入院収益は4,585,608千円(前年度比301,195千円減)、外来収益は1,694,017千円(前年度比88,943千円減)、その他医業収益が220,471千円(前年度比12,058千円減)と全体的に減少している。

医業費用は、給与費が4,041,264千円(前年度比71,386千円増)と増加したが、材料費1,376,567千円(前年度比114,526千円減)、経費1,238,850千円(前年度比30,999千円減)、減価償却費 564,904千円(前年度比 23,304千円減)で全体的に減少した。

結果、医業利益は赤字の636,917千円(前年度比 303,671千円減)となった。

一方、医業外収益は、会計基準の見直しによる長期前受金戻入282,518千円(前年度比1,422千円増)が計上され、他会計負担金 172,057千円(前年度比 16,103千円減)、他会計補助金 142,309千円(前年度比 9,851千円増)で、また、医業外費用としては、支払利息が減少したが、雑損失は増加し、前年度比 5,906千円増加の414,416千円を計上した。結果、医業外収支は 336,859千円(前年度比 1,149千円減)となっている。

経常利益は前年度比 304,820千円減と赤字の 300,057千円となった。特別収支は、賠償保険の収益や、固定資産売却益の増により20,766千円の増となり 32,340千円計上している。

なお、全国628事業所のうち351事業所が最終赤字である。(地方財務2020年3月号)

橋本市民病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.87	△ 3.52	△ 7.83
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.70	0.74	0.81
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 5.55	△ 4.76	△ 9.65

\*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。  
別表(7) 経営分析表参照 P58

病院事業の経営性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、令和元年度においては、前年度の△3.52%から△7.83%と4.31ポイント悪化している。経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解することができ、これにより、令和元年度の経営資本回転率は、0.81と前年度から0.07ポイント改善しているが、医業収益医業利益率は前年度の△4.76%から△9.65%と4.89ポイント悪化している。

収益分析

(単位：%)

区分	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体 平均値
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	100.2	96.5	100.9
経常収支 比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.2	100.1	96.1	101.5
医業収支 比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.7	95.5	91.2	94.5

\*類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(7) 経営分析表参照 P58

総収支比率は前年度と比べ3.7ポイント悪化、経常収支比率は4ポイント悪化、類似団体平均値よりそれぞれ4.4ポイント、5.4ポイント下回っている。また、医業収支比率も4.3ポイント悪化し、類似団体平均値より3.3ポイント下回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・%)

区分		平成29年度	平成30年度		令和元年度		類似団体 平均値
		人数	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	93,267	94,849	101.7	89,686	94.6	89,389
	外来	145,869	142,856	97.9	139,991	98.0	148,424
	計	239,136	237,705	99.4	229,677	96.6	237,813
1日平均患者数	入院	255.5	259.9	101.7	245.0	94.3	245.0
	外来	597.8	585.5	97.9	583.3	99.6	602.0

\*類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(1) 事業概要推移表参照 P51

令和元年度の入院患者の状況は、前年度より5,163人(前年度比94.6%)減少し89,686人に、外来患者数は前年度より2,865人(前年度比98.0%)減少し139,991人となった。

入院患者数については、新橋本市民病院改革プランで1日平均入院患者数260人の確保を目指していたが、245.0人と減少した。この要因として、乳腺呼吸器外科の常勤医師2名が0名となったことで、その入院患者数が3,544名から0名となったこと、また外科では長期入院を要する症例の減少などが考えられる。

一方、外来患者数は、類似団体平均値を下回り減少しているが、地域医療機関との機能分担、連携強化に努め、紹介率、逆紹介率は、29.0%、47.1%と前年度より3.7ポイント、1.1ポイント向上している。

イ 病床利用率の状況

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	増減	令和元年度	増減	類似団体
病床利用率	85.2	86.6	1.4	81.7	△ 4.9	78.5

\*類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 経営規模別一般病院300床以上400床未満参考別表(1)事業概要推移表参照 P51

令和元年度の病床利用率は81.7%と前年度より4.9ポイント低くなっている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円・%・日)

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年増減額	年間患者数
入院	50,792	51,522	101.4	51,130	99.2	△ 392	89,686
外来	11,910	12,481	104.8	12,101	97.0	△ 380	139,991

\*別表(1)事業概要推移表参照 P51

令和元年度の患者1人1日当たり入院診療収入は51,130円と前年度比99.2%と392円の減、外来診療収入は、12,101円と前年度比97.0%と380円の減となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると次のようになる

(単位：千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
入院収益	患者数要素	69,840	81,508	△263,982
	単価要素	91,865	68,038	△37,213
	小計	161,704	149,546	△301,195
外来収益	患者数要素	△37,791	△37,605	△34,669
	単価要素	98,818	83,238	△54,274
	小計	61,027	45,634	△88,943
入院・外来計		222,731	195,180	△390,139

\*別表(3)利益増減分析表参照 P53

令和元年度の入院収益は4,585,608千円で、前年度より301,195千円(前年度比93.8%)減少している。これを分析すると、入院患者数減による263,982千円の減、1人1日当たりの単価の減による37,213千円の減少となる。また、外来収益は1,694,017千円で、前年度より88,943千円(前年度比95.0%)減少している。これは、外来患者数減による34,669千円の減、1人1日当たりの単価の減による54,274千円の減による減少と分析される。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診察収入

(単位：人・円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
医師数		48	51	50	△ 1	
看護師数		182	183	179	△ 4	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	5.3	5.1	4.9	△ 0.2
		外来	12.5	11.5	11.7	0.2
	看護部門	入院	1.4	1.4	1.4	0.0
		外来	3.3	3.2	3.3	0.1
職員1人1日 当たり診療収入	医師	418,729	405,798	391,748	△ 14,050	
	看護部門	110,434	113,091	109,427	△ 3,664	

\*別表(1) 事業概要推移表参照 P51

令和元年度は、医師1名、看護師4名の減少があった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.2人減少の4.9人、外来患者数で0.2人増加の11.7人となっている。看護部門では、入院患者数1.4人と増減がなかったが、外来患者数で0.1人増加の3.3人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では14,050円減少の391,748円、看護部門では3,664円減少の109,427円となっている。

イ 職員1人1日当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・年)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体 平均値
全 職 員	平均基本給(円/月)	345,473	349,835	351,485	329,520
	平均手当(円/月)	283,639	285,602	286,958	259,641
	平均年齢	38.92	39.38	39.59	40
	平均経験年数	15.24	15.71	15.84	15

\*全職員は正職員のみの数値

類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体 平均値
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,383	8,700	8,898	8,888
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,938	16,318	15,869	17,626
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.6	53.3	56.1	52.2

\*損益勘定職員は、正職員・嘱託職員・臨時職員(パートを除く)数

職員給与費に退職手当、報酬は含まない

類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満病院参考

令和元年度は、平均給与、労働分配率ともに前年度・類似団体平均値を上回っている。また、労働生産性は前年度・類似団体平均値より低くなっている。

### ③ 材料費について

入院患者数の減少等に伴い、薬品費で74,577千円の減、診療材料費が、37,237千円の減となり、材料費全体では114,526千円の減少となった。

### ④ 経費について

修繕費が20,654千円の増、手数料が35,082千円の増はあったが、委託料81,369千円の減、その他の科目の増減を含め、経費全体では30,999千円の減少となった。

## (2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

比率名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	類似団体 平均値
流動比率	114.5	120.4	112.0	198.9
自己資本構成比率	0.9	0.8	△ 2.8	33.7
固定資産対長期資本比率	97.0	95.4	98.1	94.2
不良債務比率	△ 11.9	△ 13.8	△ 11.5	△ 26.6

\*類似団体平均値についてはH30年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(7) 経営分析表参照 P58

令和元年度は、短期流動性を示す流動比率は112.0% (前年度比8.4ポイント減)、自己資本構成比率は△2.8%と3.6ポイント悪化した。流動比率、自己資本構成比率とも類似団体平均値を大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は98.1%と前年度より2.7ポイント悪化している。

不良債権比率は△13.8から△11.5へ2.3ポイント悪化している。

### (3) 建設改良費について

工事では、雑排水系統排水ポンプ等更新1,650千円、発電機用オイルポンプ廻り改修工事一式7,700千円を、備品では、透視撮影装置25,451千円、光干渉断層計11,858千円、出入管理システム10,789千円等を支出している。

## 3 むすび

事業収益7,394,520千円（前年度比386,093千円減）に対し事業費用は7,662,237千円（前年度比102,039千円減）となっており、当年度純利益は赤字の267,717千円となった。

（平成29年度、平成30年度は2期連続黒字も、今期は上記のとおり多額の赤字となった。）

医業収益は、6,601,594千円（前年度比398,998千円減）内訳は、入院収益4,585,608千円（前年度比301,195千円減）、外来収益は1,694,017千円（前年度比88,943千円減）、その他医業収益が220,471千円（前年度比12,058千円減）と全体的に減少している。要因として乳腺呼吸器外科の常勤医師2名が不在となったことなどで入院患者数が89,686人（前年度比5,163人減）となったことが大きい。また、外来患者数についても139,991人（前年度比2,865人減）と減少している。

医業費用は、7,238,511千円（前年度比95,327千円減）内訳は、給与費が4,041,264千円（前年度比71,386千円増）と増加したが、材料費1,376,567千円（前年度比114,526千円減）、経費1,238,850千円（前年度比30,999千円減）、減価償却費564,904千円（前年度比23,304千円減）と全体的に減少している、給与費の増加要因として退職者増により退職給付費339,661千円（前年度比102,004千円増）によるものである。

結果、医業利益は赤字の636,917千円（前年度比303,671千円減）となった。

医業外収益は、会計基準の見直しによる長期前受金戻入282,518千円（前年度比1,422千円増）計上され、他会計負担金172,057千円（前年度比16,103千円減）、他会計補助金142,309千円（前年度比9,851千円増）で、また、医業外費用としては、支払利息が減少したが、雑損失は増加し、414,416千円（前年度比5,906千円増）を計上した。結果、医業外収支は336,859千円（前年度比1,149千円減）となっている。

経常利益は赤字の300,057千円（前年度比304,820千円減）となった。特別収支は、賠償保険の収益や、固定資産売却益の増により20,766千円の増加となり、32,340千円を計上している。

財政状態について、短期支払能力を示す、流動比率は112.0%（前年度比8.4ポイント減）、長期健全性を示す、自己資本構成比率は△2.8%（前年度比3.6ポイント悪化）、不良債務比率は△13.8%から△11.5%へ2.3ポイント悪化しており、いずれも類似団体平均を下回っている。キャッシュ・フローは最終的に681,389千円の資金減少となっており、経営状態は厳しい状況にある。

なお、3月からの新型コロナウイルス感染症での入院、その他対応に際し、多大なご尽力いただいたことを感謝申し上げます。

## 今後の課題

- ①財源確保のため、市中金融機関、起債の発行等の活用を検討されたい。
- ②医師の診療科偏在（乳腺呼吸器外科、腎臓内科、心臓血管外科常勤医師の不在）の解消。
- ③給与制度の見直し等、人件費抑制策を引続き検討されたい。
- ④経費節減策として、医薬品費、医療材料費の経費節減とともに、事務管理についても合理化を図られたい。
- ⑤訪問看護ステーションとの組織統合による相乗効果を期待する。

# 橋本市病院事業会計

## 別表

## 事業概要推移表

別表(1)病院

区 分			平成29年度	平成30年度		令和元年度		
			人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減	
総人口	人		63,486	62,788	△ 698	62,206	△ 582	
病床数	床		300	300	0	300	0	
年間診療日数	入院	日	365	365	0	366	1	
	外来	日	244	244	0	240	△ 4	
年間患者数	入院	人	93,267	94,849	1,582	89,686	△ 5,163	
	外来	人	145,869	142,856	△ 3,013	139,991	△ 2,865	
年延べ患者数	人		239,136	237,705	△ 1,431	229,677	△ 8,028	
1日平均患者数	入院	人	255.5	259.9	4.4	245.0	△ 14.9	
	外来	人	597.8	585.5	△ 12.3	583.3	△ 2.2	
病床利用率	%		85.2	86.6	1.4	81.7	△ 4.9	
患者1人1日 当たり 診療収入	入院	円	50,792	51,522	730	51,130	△ 392	
	外来	円	11,910	12,481	571	12,101	△ 380	
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	人	5.3	5.1	△ 0.2	4.9	△ 0.2
		外来	人	12.5	11.5	△ 0.9	11.7	0.2
	看護部門	入院	人	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0
		外来	人	3.3	3.2	△ 0.1	3.3	0.1
職員1人1日当たり 診療収入	医師	円	418,729	405,798	△ 12,930	391,748	△ 14,050	
	看護部門	円	110,434	113,091	2,657	109,427	△ 3,664	
病床100床あたり職員数	人		109.7	110.7	1.0	109.0	△ 1.7	
総正職員数	人		329	332	3	327	△ 5	
医師	人		48	51	3	50	△ 1	
看護師	人		182	183	1	179	△ 4	
医療技術員	人		80	77	△ 3	77	0	
事務員	人		19	21	2	21	0	
損益勘定職員数	人		427	429	2	416	△ 13	

## 比較資本的収支計算書

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	116,827,272	44.95	409,495,000	350.51	396,757,486	96.89	△ 12,737,514
他会計負担金	0	-	277,865,000	-	293,134,000	105.50	15,269,000
企業債	116,500,000	44.82	125,500,000	107.73	99,500,000	79.28	△ 26,000,000
投資	273,272	-	2,251,000	823.72	3,225,015	143.27	974,015
固定資産売却代金	54,000	-	864,000	1,600.00	898,471	103.99	34,471
補助金	0	-	3,015,000	-	0	-	△ 3,015,000
資本的支出	802,948,322	83.05	711,272,361	88.58	717,857,933	100.93	6,585,572
建設改良費	152,274,225	41.52	140,352,893	92.17	106,025,705	75.54	△ 34,327,188
投資及び出資金	7,611,300	93.13	12,390,120	162.79	8,318,015	67.13	△ 4,072,105
企業債償還金	643,062,797	108.64	558,529,348	86.85	603,514,213	108.05	44,984,865
差引収支	△ 686,121,050	97.06	△ 301,777,361	43.98	△ 321,100,447	106.40	△ 19,323,086

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額321,100,447円は、当年度損益勘定留保資金57,061,095円、過年度損益留保資金264,039,352円で補てんした。

### 利益増減分析表

別表(3)病院

区分	平成30年度決算			令和元年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b (= c / a)	c (= a × b)	d	e (= f / d)	f (= d × e)	g (= (d - a) × e)	h (= (e - b) × a)	i (= (g + h) = (f - c))
入院	94,849	51,522	4,886,803,041	89,686	51,130	4,585,607,819	△ 263,982,039	△ 37,213,183	△ 301,195,222
外来	142,856	12,481	1,782,959,988	139,991	12,101	1,694,016,560	△ 34,669,068	△ 54,274,360	△ 88,943,428
計	237,705	64,003	6,669,763,029	229,677	63,230	6,279,624,379	△ 298,651,107	△ 91,487,543	△ 390,138,650

区分	平成29年度決算			平成30年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b (= c / a)	c (= a × b)	d	e (= f / d)	f (= d × e)	g (= (d - a) × e)	h (= (e - b) × a)	i (= (g + h) = (f - c))
入院	93,267	50,792	4,737,257,225	94,849	51,522	4,886,803,041	81,507,685	68,038,131	149,545,816
外来	145,869	11,910	1,737,326,302	142,856	12,481	1,782,959,988	△ 37,604,710	83,238,396	45,633,686
計	239,136	62,703	6,474,583,527	237,705	64,003	6,669,763,029	43,902,975	151,276,527	195,179,502

区分	平成28年度決算			平成29年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b (= c / a)	c (= a × b)	d	e (= f / d)	f (= d × e)	g (= (d - a) × e)	h (= (e - b) × a)	i (= (g + h) = (f - c))
入院	91,892	49,793	4,575,553,074	93,267	50,792	4,737,257,225	69,839,586	91,864,565	161,704,151
外来	149,042	11,247	1,676,299,089	145,869	11,910	1,737,326,302	△ 37,791,007	98,818,220	61,027,213
計	240,934	61,040	6,251,852,163	239,136	62,703	6,474,583,527	32,048,579	190,682,785	222,731,364

## 比較損益計算書

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
医業収益	6,805,643,179	100.0	7,000,592,209	100.0	6,601,593,988	100.0	94.3	△ 398,998,221
入院収益	4,737,257,225	69.6	4,886,803,041	69.8	4,585,607,819	69.5	93.8	△ 301,195,222
外来収益	1,737,326,302	25.5	1,782,959,988	25.5	1,694,016,560	25.7	95.0	△ 88,943,428
その他医業収益	231,939,534	3.4	232,529,116	3.3	220,471,015	3.3	94.8	△ 12,058,101
他会計負担金	82,655,000	1.2	82,329,000	1.2	83,889,000	1.3	101.9	1,560,000
他会計補助金	10,329,118	0.2	10,054,064	0.1	10,036,594	0.2	99.8	△ 17,470
国・(県)補助金	6,136,000	0.1	5,917,000	0.1	7,573,000	0.1	128.0	1,656,000
医業費用	7,183,635,011	105.6	7,333,837,604	104.8	7,238,510,517	109.6	98.7	△ 95,327,087
給与費	3,837,742,197	56.4	3,969,878,052	56.7	4,041,263,802	61.2	101.8	71,385,750
材料費	1,362,822,136	20.0	1,491,092,726	21.3	1,376,566,866	20.9	92.3	△ 114,525,860
経費	1,316,144,835	19.3	1,269,848,920	18.1	1,238,849,543	18.8	97.6	△ 30,999,377
減価償却費	649,261,373	9.5	588,208,138	8.4	564,904,474	8.6	96.0	△ 23,303,664
資産減耗費	10,525	0.0	148,269	0.0	4,457,150	0.1	3,006.1	4,308,881
研究研修費	17,653,945	0.3	14,661,499	0.2	12,468,682	0.2	85.0	△ 2,192,817
医業利益	△ 377,991,832	△ 5.6	△ 333,245,395	△ 4.8	△ 636,916,529	△ 9.6	191.1	△ 303,671,134
医業外収益	805,703,750	11.8	746,519,325	10.7	751,275,817	11.4	100.6	4,756,492
受取利息	9,919	0.0	9,765	0.0	10,954	0.0	112.2	1,189
国・(県)補助金	4,115,000	0.1	5,722,000	0.1	7,883,000	0.1	137.8	2,161,000
その他医業外収益	51,279,862	0.8	69,290,715	1.0	68,142,961	1.0	98.3	△ 1,147,754
他会計負担金	202,445,000	3.0	188,160,000	2.7	172,057,000	2.6	91.4	△ 16,103,000
他会計補助金	122,852,000	1.8	132,458,000	1.9	142,309,000	2.2	107.4	9,851,000
長期前受金戻入	36,405,969	0.5	281,095,845	4.0	282,517,902	4.3	100.5	1,422,057
資本費繰入収益	388,596,000	5.7	69,783,000	1.0	78,355,000	1.2	112.3	8,572,000
医業外費用	409,503,309	6.0	408,510,679	5.8	414,416,338	6.3	101.4	5,905,659
支払利息等	158,389,569	2.3	150,971,347	2.2	142,557,418	2.2	94.4	△ 8,413,929
雑損失	217,712,483	3.2	223,804,741	3.2	237,351,848	3.6	106.1	13,547,107
研修指導費	222,224	0.0	555,558	0.0	878,789	0.0	158.2	323,231
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	100.0	0
諸会費	0	0.0	0	0.0	449,250	0.0	-	449,250
医業外収支	396,200,441	5.8	338,008,646	4.8	336,859,479	5.1	99.7	△ 1,149,167
経常利益	18,208,609	0.3	4,763,251	0.1	△ 300,057,050	△ 4.5	△ 6,299.4	△ 304,820,301
特別利益	904,845	0.0	33,501,745	0.5	41,650,055	0.6	124.3	8,148,310
特別損失	7,415,865	0.1	21,927,733	0.3	9,310,065	0.1	42.5	△ 12,617,668
特別収支	△ 6,511,020	△ 0.1	11,574,012	0.2	32,339,990	0.5	279.4	20,765,978
収益計	7,612,251,774	111.9	7,780,613,279	111.1	7,394,519,860	112.0	95.0	△ 386,093,419
費用計	7,600,554,185	111.7	7,764,276,016	110.9	7,662,236,920	116.1	98.7	△ 102,039,096
当年度純利益	11,697,589	0.2	16,337,263	0.2	△ 267,717,060	△ 4.1	△ 1,638.7	△ 284,054,323

性質別費用比較表

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,837,742,197	50.49	3,969,878,052	51.13	4,041,263,802	52.74	101.80	71,385,750
うち給料+手当+ 法定福利費+賞与 引当金繰入額+賃金	3,579,545,761	47.10	3,732,221,361	48.07	3,701,602,558	48.31	99.18	△ 30,618,803
材料費	1,362,822,136	17.93	1,491,092,726	19.20	1,376,566,866	17.97	92.32	△ 114,525,860
薬品費	649,848,802	8.55	711,040,251	9.16	636,463,123	8.31	89.51	△ 74,577,128
診療材料費	688,226,585	9.05	759,634,041	9.78	722,397,500	9.43	95.10	△ 37,236,541
医療消耗備品	24,746,749	0.33	20,418,434	0.26	17,706,243	0.23	86.72	△ 2,712,191
経費	1,316,144,835	17.32	1,269,848,920	16.36	1,238,849,543	16.17	97.56	△ 30,999,377
減価償却費	649,261,373	8.54	588,208,138	7.58	564,904,474	7.37	96.04	△ 23,303,664
資産減耗費	10,525	0.00	148,269	0.00	4,457,150	0.06	3006.12	4,308,881
研究研修費	17,653,945	0.23	14,661,499	0.19	12,468,682	0.16	85.04	△ 2,192,817
支払利息等	158,389,569	2.08	150,971,347	1.94	142,557,418	1.86	94.43	△ 8,413,929
うち企業債利息	157,129,146	2.07	149,200,890	1.92	140,843,887	1.84	94.40	△ 8,357,003
雑損失	217,712,483	2.86	223,804,741	2.88	237,351,848	3.10	106.05	13,547,107
研修指導費	222,224	0.00	555,558	0.01	878,789	0.01	158.18	323,231
長期前払消費税償却	33,179,033	0.44	33,179,033	0.43	33,179,033	0.43	100.00	0
諸会費	0	0.00	0	0.00	449,250	0.01	-	449,250
特別損失	7,415,865	0.10	21,927,733	0.28	9,310,065	0.12	42.46	△ 12,617,668
合 計	7,600,554,185	100.00	7,764,276,016	100.00	7,662,236,920	100.00	98.69	△ 102,039,096

比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		29年度		30年度		元年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	8,039,958,620	80.3	7,550,076,639	78.0	7,039,398,529	84.6	93.2	△ 510,678,110
	有形固定資産	7,794,401,659	77.8	7,328,680,351	75.7	6,850,834,034	82.3	93.5	△ 477,846,317
	土地	699,033,176	7.0	699,033,176	7.2	699,033,176	8.4	100.0	0
	建物	5,357,159,707	53.5	5,176,157,899	53.5	4,995,156,091	60.0	96.5	△ 181,001,808
	建物付属設備	846,306,083	8.4	675,422,017	7.0	474,475,275	5.7	70.2	△ 200,946,742
	構築物	14,231,060	0.1	14,132,060	0.1	14,033,060	0.2	99.3	△ 99,000
	器械及び備品	857,416,655	8.6	736,986,358	7.6	647,974,266	7.8	87.9	△ 89,012,092
	車両	2,801,997	0.0	3,162,751	0.0	2,019,943	0.0	63.9	△ 1,142,808
	リース資産	13,827,040	0.1	20,160,149	0.2	14,516,282	0.2	72.0	△ 5,643,867
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	100.0	0
	投資	245,556,961	2.5	221,396,288	2.3	188,564,495	2.3	85.2	△ 32,831,793
	敷金	5,230,500	0.1	5,029,500	0.1	4,537,500	0.1	90.2	△ 492,000
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	100.0	0
	長期前払消費税	212,323,881	2.1	179,144,848	1.9	145,965,815	1.8	81.5	△ 33,179,033
	看護師奨学金	21,310,000	0.2	31,330,120	0.3	32,090,120	0.4	102.4	760,000
	専門認定看護師修学資金	4,485,580	0.0	3,684,820	0.0	3,764,060	0.0	102.2	79,240
	流動資産	1,977,150,293	19.7	2,126,987,981	22.0	1,281,764,797	15.4	60.3	△ 845,223,184
	現金及び預金	914,972,115	9.1	994,042,218	10.3	312,652,756	3.8	31.5	△ 681,389,462
	未収金	1,048,739,780	10.5	1,114,094,171	11.5	950,120,426	11.4	85.3	△ 163,973,745
貸倒引当金	△ 2,275,633	△ 0.0	△ 1,474,886	△ 0.0	△ 1,743,922	△ 0.0	118.2	△ 269,036	
貯蔵品	15,714,031	0.2	20,326,478	0.2	20,707,537	0.2	101.9	381,059	
前払金	0	0.0	0	0.0	28,000	0.0	-	28,000	
未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
資産合計	10,017,108,913	100.0	9,677,064,620	100.0	8,321,163,326	100.0	86.0	△ 1,355,901,294	

貸 方										
科 目	29年度		30年度		元年度					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額		
負債の部	固定負債	8,199,457,090	81.9	7,837,127,103	81.0	7,408,227,746	89.0	94.5	△ 428,899,357	
	国・(県)貸付金	19,720,293	0.2	14,827,042	0.2	9,909,324	0.1	66.8	△ 4,917,718	
	企業債	7,897,305,017	78.8	7,424,184,055	76.7	6,907,135,138	83.0	93.0	△ 517,048,917	
	リース債務	7,811,190	0.1	10,850,492	0.1	6,491,204	0.1	59.8	△ 4,359,288	
	引当金	274,620,590	2.7	387,265,514	4.0	484,692,080	5.8	125.2	97,426,566	
	流動負債	1,727,387,540	17.2	1,766,596,941	18.3	1,144,133,337	13.7	64.8	△ 622,463,604	
	国・(県)貸付金	4,868,907	0.0	4,893,251	0.1	4,917,718	0.1	100.5	24,467	
	一時借入金	500,000,000	5.0	500,000,000	5.2	0	0.0	0.0	△ 500,000,000	
	企業債	553,660,441	5.5	598,620,962	6.2	616,548,917	7.4	103.0	17,927,955	
	リース債務	4,007,234	0.0	5,395,153	0.1	4,359,288	0.1	80.8	△ 1,035,865	
	引当金	176,756,164	1.8	179,066,435	1.9	177,701,812	2.1	99.2	△ 1,364,623	
	未払金	394,089,023	3.9	383,126,952	4.0	240,615,936	2.9	62.8	△ 142,511,016	
	未払費用	63,506,251	0.6	65,276,844	0.7	63,332,323	0.8	97.0	△ 1,944,521	
	その他流動負債	30,499,520	0.3	30,217,344	0.3	36,657,343	0.4	121.3	6,439,999	
	繰延収益	128,111,312	1.3	94,850,342	1.0	58,029,069	0.7	61.2	△ 36,821,273	
長期前受金	340,683,803	3.4	620,842,181	6.4	913,976,181	11.0	147.2	293,134,000		
長期前受金収益化累計額	△ 212,572,491	△ 2.1	△ 525,991,839	△ 5.4	△ 855,947,112	△ 10.3	162.7	△ 329,955,273		
負債額合計	10,054,955,942	100.4	9,698,574,386	100.2	8,610,390,152	103.5	88.8	△ 1,088,184,234		
資本の部	資本金	2,802,467,550	28.0	2,802,467,550	29.0	2,802,467,550	33.7	100.0	0	
	剰余金	△ 2,840,314,579	△ 28.4	△ 2,823,977,316	△ 29.2	△ 3,091,694,376	△ 37.2	109.5	△ 267,717,060	
	資本剰余金	637,033,176	6.4	637,033,176	6.6	637,033,176	7.7	100.0	0	
	受贈財産評価額	637,033,176	6.4	637,033,176	6.6	637,033,176	7.7	100.0	0	
	利益剰余金	△ 3,477,347,755	△ 34.7	△ 3,461,010,492	△ 35.8	△ 3,728,727,552	△ 44.8	107.7	△ 267,717,060	
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	0	
当年度未処理利益剰余金	△ 3,477,847,755	△ 34.7	△ 3,461,510,492	△ 35.8	△ 3,729,227,552	△ 44.8	107.7	△ 267,717,060		
資本合計	△ 37,847,029	△ 0.4	△ 21,509,766	△ 0.2	△ 289,226,826	△ 3.5	1,344.6	△ 267,717,060		
負債・資本合計	10,017,108,913	100.0	9,677,064,620	100.0	8,321,163,326	100.0	86.0	△ 1,355,901,294		

# 経営分析表

別表(7)病院

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	令和 元年度	平成 30年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.6	78.0	6.6
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.4	22.0	△ 6.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	89.0	81.0	8.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.7	18.3	△ 4.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 2.8	0.8	△ 3.6
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	18.2	28.2	△ 10.0
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	112.0	120.4	△ 8.4
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.3	56.3	△ 29.0
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	106.8	95.0	11.8
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.1	95.4	2.7
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 11.5	△ 13.8	2.3
回 転 率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.4	2.5	△ 0.1
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.9	0.9	0.0
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.9	3.4	0.5
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	33.8	42.6	△ 8.8
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.4	6.5	△ 0.1
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	8.4	8.1	0.3
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.5	100.2	△ 3.7
	19 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.1	100.1	△ 4.0
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.2	95.5	△ 4.3
	21 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.2	56.7	4.5
	22 人件費対 総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	54.7	51.0	3.7
	23 減価償却費対 医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.6	8.4	0.2
	24 支払利息対 医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.2	2.2	0.0
	25 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	20.9	21.3	△ 0.4
評 定 資 本 率	26 経営資本医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 7.8	△ 3.5	△ 4.3
	27 経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.8	0.7	0.1
	28 医業収益医業 利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 9.7	△ 4.8	△ 4.9

説 明

1 固定資産構成比率	}	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。		
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。		
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。		
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。		
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。		
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。		
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。		
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。		
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。		
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。		
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。		
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。		
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。		
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益）と費用（医業費用+医業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。		
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
26 経営資本と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。		
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。		
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。		